



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日新製糖株式会社  
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,828	1.8	1,063	77.7	1,099	21.6	730	12.8
30年3月期第1四半期	12,597	0.7	598	32.8	904	9.1	647	7.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 722百万円 (11.4%) 30年3月期第1四半期 816百万円 (32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.09	
30年3月期第1四半期	29.34	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,815	50,779	84.9
30年3月期	59,738	50,830	85.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,779百万円 30年3月期 50,830百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		35.00		35.00	70.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.2	1,300	33.6	1,400	2.8	900	8.2	40.76
通期	49,000	0.4	2,800	35.6	3,000	16.8	2,100	12.0	95.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	22,673,883 株	30年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	594,453 株	30年3月期	594,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	22,079,556 株	30年3月期1Q	22,080,068 株

31年3月期1Q

22,673,883 株

30年3月期

22,673,883 株

31年3月期1Q

594,453 株

30年3月期

594,285 株

31年3月期1Q

22,079,556 株

30年3月期1Q

22,080,068 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、期首に輸出や設備投資、個人消費等の回復傾向が一服する兆しがみられたものの、当第1四半期末にかけて個人消費を中心に総じて持ち直しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,828百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益1,063百万円(同77.7%増)、経常利益1,099百万円(同21.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は730百万円(同12.8%増)となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

## 〔砂糖その他食品事業〕

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり12.33セントで始まり、収穫期を迎えたブラジルにおけるサトウキビ圧搾の順調な進捗や、インド・タイ・欧州など主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から、4月下旬に今期安値となる10.69セントまで下落しました。その後は、6月初旬に今期高値となる12.97セントまで上昇し、11.86セントで当第1四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況(日本経済新聞掲載、東京)につきましては、前期末から変わらず上白糖1kg当たり189～190円で当第1四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、業務用製品は前年同期並みであった一方、家庭用製品は梅酒向け氷砂糖の出荷が好調に推移し、全体の出荷量は前年同期を上回りました。その他食品につきましては、ツキオカフィルム製菓株式会社を前第3四半期連結会計期間末において連結対象に含めたことにより増収となりました。

利益面では、エネルギーコストの上昇があったものの、会計方針の変更による減価償却費の減少に加え、適正価格による販売が増益要因となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は11,858百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は946百万円(同79.3%増)となりました。

## 〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA(ブレダ)」を展開しています。4月に「BLEDA(ブレダ)」新前橋店をオープンしたことにより、売上高は591百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は24百万円(同90.3%増)となりました。

## 〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫、普通倉庫ともに前期落ち込んでいた在庫が回復し、売上高は378百万円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益は92百万円(同60.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。これは主に現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が717百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が999百万円減少したことによるものです。固定資産は35,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に有形固定資産が25百万円増加した一方で、のれんが58百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は59,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。これは主に未払法人税等が160百万円、その他流動負債が116百万円それぞれ増加した一方で、引当金が147百万円減少したことによるものです。固定負債は2,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。

この結果、負債合計は9,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は50,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益730百万円および剰余金の配当772百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は84.9%（前連結会計年度末比0.2ポイント減）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降のわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピック需要の増大を中心として、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業において、海外原糖相場の下落を受け、7月下旬に国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は1kg当たり2円下落しましたが、引き続き適正価格による販売を徹底してまいります。一方、原価・経費面では、エネルギーコストや物流コストが上昇しておりますが、概ね期首予測の範囲内で進捗するものと見込んでおります。

また、健康産業事業および倉庫事業におきましては、当第1四半期の順調な進捗が継続するものと見込んでおります。

以上の結果、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	11,557
受取手形及び売掛金	4,754	5,472
有価証券	2,599	1,600
商品及び製品	3,209	3,364
仕掛品	566	500
原材料及び貯蔵品	1,640	1,643
その他	325	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,231	24,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,606	8,606
その他(純額)	6,472	6,498
有形固定資産合計	15,079	15,105
無形固定資産		
のれん	1,338	1,280
その他	133	133
無形固定資産合計	1,471	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	16,848	16,834
退職給付に係る資産	466	482
その他	1,721	1,711
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	18,956	18,947
固定資産合計	35,507	35,466
資産合計	59,738	59,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382	2,402
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	208	368
引当金	305	157
その他	2,057	2,173
流動負債合計	6,253	6,401
固定負債		
引当金	171	179
退職給付に係る負債	123	125
その他	2,360	2,329
固定負債合計	2,655	2,633
負債合計	8,908	9,035
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	28,766	28,724
自己株式	△298	△298
株主資本合計	47,488	47,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	979
繰延ヘッジ損益	1	8
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	157	154
その他の包括利益累計額合計	3,341	3,333
純資産合計	50,830	50,779
負債純資産合計	59,738	59,815

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,597	12,828
売上原価	10,150	9,893
売上総利益	2,447	2,935
販売費及び一般管理費	1,848	1,871
営業利益	598	1,063
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	221	40
持分法による投資利益	89	1
その他	4	5
営業外収益合計	315	47
営業外費用		
支払利息	4	8
支払手数料	2	2
その他	2	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	904	1,099
特別損失		
固定資産除却損	8	18
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益	896	1,081
法人税等	248	351
四半期純利益	647	730
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	730

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	647	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△15
繰延ヘッジ損益	4	6
退職給付に係る調整額	15	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	168	△7
四半期包括利益	816	722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。

当社グループは、平成29年5月に公表した中期経営計画(2017~2019年度)に基づき精製糖事業の経営品質・経営効率No.1企業を目指す中で、今福工場(大阪市城東区)において当連結会計年度より稼働予定の大型設備投資を行う意思決定を行いました。当該意思決定を契機に、当社グループの生産設備等の有形固定資産の使用実態を調査し、また上記中期経営計画を平成30年5月に見直した方針も勘案して精製糖事業の減価償却方法を再検討した結果、当社グループの有形固定資産は、製品ごとの最適な製造・販売数量のもとで従前と比較してより安定的な稼働が見込まれることから、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法が、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断して変更したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ34百万円増加しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。